

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 4 9 号
件 名	新潟市職員の月給引き上げの中止を求めることについて
要 旨	<p>新潟市の財政は、篠田前市長の長期政権の弊害から、無謀な合併建設計画の推進や、費用対効果を度外視した新潟駅周辺整備事業、市民の民意を無視したBRT連節バス、税金の無駄遣いの水と土の芸術祭等々の放漫財政から財政調整基金（預金）が激減し、市債（借金）で何とか生き延びている財政状態にあり、少子・超高齢化社会の進展により市税収入の伸びは期待できず、財政状態は冬に向かっていきます。</p> <p>このため、中原市長は収支均衡のとれた、財政調整基金や市債に頼らない財政運営を旗印として、2019（令和元）年度から3年間を財政再建の礎として、集中改革プランに真剣に取り組んでいます。</p> <p>集中改革プランの概要は、全体事業の見直し227事業で、集中改革期間（令和元年度から3年間）では、合計マイナス14億1,700万円、単年度マイナス4億7,300万円。このうち、事業費がマイナス3億2,000万円、単年度マイナス1億700万円で、人件費はマイナス10億9,800万円、単年度マイナス3億6,600万円です。</p> <p>また、令和10年度までの効果額は、合計マイナス41億6,500万円、単年度マイナス4億1,600万円。このうち、事業費がマイナス15億4,400万円、単年度マイナス1億5,400万円で、人件費はマイナス26億2,000万円、単年度マイナス2億6,200万円です。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	令和元年12月12日 総務常任委員会
受 理	令和元年12月3日 第493号

陳情第49号

	<p>しかし、11月28日の新潟日報に「新潟市給与増 提案へ 12月市会 人件費上昇、行革影響も」と大きく報道されており、12月議会に人件費約2億9,000万円の増額議案が提案されます。当議案が可決されれば、集中改革プランは絵に描いた餅となり、新潟市の財政再建策は崩壊となります。</p> <p>ついては、新潟市の財政再建をなし遂げるためにも、新潟市職員の月給を引き上げる給与条例改正案の中止と、あわせて議員の報酬の引き下げを求め陳情いたします。</p>
--	---